

農業大県「新潟」の復活が未来を開く

平成 22 年 3 月
新潟経済同友会

目 次

1. はじめに	2
2. 提言概要	3
3. 提言 農業大県「新潟」の復活が未来を開く	
切り口Ⅰ.「農地の有効活用」で潜在能力を引き出せ	
①米粉など新規需要米及び加工米などの増大により農地の有効利用を拡大	5
②コメの輸出拡大	6
③農業の技術革新	7
切り口Ⅱ.「農業関連ベンチャー企業」を創造せよ	
①新潟県の農業関連産業の実力とその発展可能性	8
②農業ベンチャーで「農業6次産業化」の突破口を開け	9
③産官学の知を結集した新しい「農業経営者育成機関」の設立 ..	9
切り口Ⅲ.「地域裁量・現場主義の農政」を目指すべき	
①評価すべき「新潟県版農業所得保障」	10
②現場の声を生かし、わが国の農政をリードせよ	11
③将来ビジョンとして「新潟はアジアのシカゴ」を目指すべき ..	13
4. 終わりに	14
5. 企業の農業分野などへの社会貢献的活動（アンケート結果）	15
6. 参考資料	17
7. 地域委員会活動経緯	35
8. 地域委員会名簿	37

1. はじめに

農業が注目されている。これまで農業が話題に上るときは、後継者不足とか、高齢化問題とか何かと暗いイメージのものが多かった。しかし今は違う。わが国の食糧安全保障からどうしても発展させなければならない重要産業として、さらに現下の景気低迷の中で雇用、新産業創造の受け皿のひとつとして注目を集めているのである。

当委員会では、これまでの委員会活動のなかで、地域経済社会の活性化には、農業の活性化が不可欠であるとの結論に至っている。

われわれは新潟経済に新たな躍進の機会が到来したと考える。新潟経済の特徴のひとつは幅広い食品関連産業の一大クラスターを持ち、かつわが国のトップクラスの企業が目白押しであるということだ。農業の新たな発展が、農業関連ベンチャー企業の創造を通じて、また新たな食品関連産業の創造を通じて、産業発展のスパイラルが巻き起こる潜在力を十分有している。

農政も大転換期を迎えた。民主党政権で平成 22 年度より「戸別所得補償モデル事業」が始まろうとしている。不安もあるが、閉塞感のあった農業現場では新たな期待の声も聞こえる。われわれは農業が再び活気を取り戻し 21 世紀の戦略産業として歩みを進める政策に育てていくべきだと考える。

農業問題は実に奥が深い。当委員会は、平成 17 年の農業提言において①「担い手育成策」と②「新潟県農産物のブランド力向上策」を取り上げ、いくつかの提案をした。その多くが、これまでに本県農業施策に反映されていることは大いに評価されるであろう。「担い手問題」はなかなか解決の道筋が見えないが今後とも重要な政策課題の一つと認識している。

さて、眼を世界に転ずると、新興国などを中心とした急激な人口増加、それに伴う世界的な食糧危機が問題となる大きなうねりが起きている。我々は、今回この点に着目し、新潟県農業の発展可能性を考えていくこととした。平成 20 年度から委員会活動は、コメを中心に検討し、コメ農業の「産業」としての発展こそ、地域、社会の発展につながるという視点に立つこととしたものである。

考え方の基本はコメの「需要創造戦略」への抜本的切り替えの提唱である。一つ目は、コメを主食用、それも粒の炊飯用ばかりに限定して捉えていすぎるのではないかと、という点である。新規需要米としての粉体利用、飼料用、バイオエタノール用など非主食用も考えるべきではないか。二つ目は、コメを原料としている食品関連産業の創造ないし発展を図ることによりコメ農業を発展させるということである。そして三つ目が、コメの輸出というタブーに挑戦することである。

本提言にはまだまだ不勉強なところや見当違いであるなどとの多くの意見が寄せられよう。しかし現時点で、経済人が、新潟経済のこれからの発展を考える中で、農業問題について提言をまとめる意義は十分に存在すると思う。われわれは、今の環境変化を大きな「機会到来」として新潟県のコメ農業の躍進を図るとともに、新潟県の経済の新たな発展を心より願うものである。

平成 22 年 3 月

新潟経済同友会 地域委員会

2. 提言概要

われわれは、穀物・資源価格の高騰は、1次産業比率が高く、かつ食品関連産業が広範囲に発展している新潟県にとり、「機会」と捉える。農業問題には地域・社会など多面的な考察が必要だが、農業の「産業」としての発展なしでは地域・社会の活性化は図りにくいと考える。農政の大転換が起きようとしている今こそ、コメ作りを主体とする新潟県農業の躍進機会と捉えたい。

切り口Ⅰ.「農地の有効活用」で潜在能力を引き出せ

- ①米粉など新規需要米及び加工米などの増大により農地の有効利用を拡大
- ②コメの輸出拡大
- ③農業の技術革新

切り口Ⅱ.「農業関連ベンチャー企業」を創造せよ

- ①新潟県の農業関連産業の実力とその発展可能性
- ②農業ベンチャーで「農業6次産業化」の突破口を開け
- ③産官学の知を結集した新しい「農業経営者育成機関」の設立

切り口Ⅲ.「地域裁量・現場主義の農政」を目指すべき

- ①評価すべき「新潟県版農業所得保障」
- ②現場の声を生かし、わが国の農政をリードせよ
- ③将来ビジョンとして「新潟はアジアのシカゴ」を目指すべき

新潟県には肥沃な土壌や豊富な水をはじめ豊かな資源がある。また、農業県としてこれまでに培われてきた技術や蓄積されてきたノウハウもある。これらを十分に活用し、本県の「強み」により磨きをかけていくべきである。そして、「農業大県」復活を果たしたいと強く思う。
当会は、農業関係者の皆様、県・市町村の行政関係者、そして消費者としての県民各位に是非ともご一読をお願いしたいと考える。

3. 提言 農業大県「新潟」の復活が未来を開く

新潟県農業はかつて 4,000 億円農業県として本州では屈指の農業大県であった。しかし最近では 2,700 億円前後に落ち込み、本州で 10 番目前後と低迷している。主因は、コメ価格の長期低落と生産調整の拡大だが、このことが今のコメ作り農家の閉塞感を生みだしているといえよう。(資料 1. 資料 2. 資料 3. 参照)

われわれは、地域委員会の各講師からの勉強の中で、

- ①生産調整は全国一律の当然のことと思っていたが、実は 20 県は目標未達成であること。また千葉、福島など未実施の県でむしろ農業生産が盛んである場合もあること。(資料 4. 参照)
- ②カロリーベースでの食料自給率¹を算出している国は日本と韓国だけであり、ほとんどの国は金額か穀物生産量で自給率を算出していること、などを知った。

また、企業経営では通常、経営目標というとき、何%など相対数値は用いず、絶対金額で示す場合が多い。我が国は、食料自給率を現在の「40%」から「50%」に引き上げることを国是にしているが、食料自給率の低下には、分母に相当する国民の食生活の欧米化による影響が大きいと聞く。むしろ分子部分に着目して、食料の絶対的生産額を増大させ、農業所得を向上させることで農業の産業としての魅力を高めることを重視すべきではないかと考える。

もちろん農業生産の向上は、コメだけで成し遂げられるわけではなく、越後姫、ル・レクチュ、黒埼茶豆、にいがた和牛など多様な農産物のブランド化も不可欠である。

さて、農業の将来を考える上で、まず農業産出額の考え方からの脱却が必要である。従来は生産調整によるコメ価格の維持が基本だった。しかし「戸別所得補償」に見られるように、我が国はこれからは価格下落分を農家への直接支払いで補う考えである。そこで今後は、①直接支払いを含めて農家の収入がどれだけ拡大し、産業としての魅力が増したか②食品産業にとって原料となる原料米の価格下落による食品産業の拡大③米粉など新規需要米による新産業の創造——を総体的に捉えていくべきであると考ええる。

そして主体のコメについては、市場を細分化しコシヒカリブランドを生かし、贈答用などコメ「高級品市場」を確立する。今でも 60 キログラム 18 万円で完売しておられる方もおられる。通常の主食用のコメについては、直接支払い分と輸出を含めて考える。そして大切なのが原料に振り向けられるコメの拡大で

¹ カロリーベース総合食料自給率＝1 人 1 日当り国産供給熱量 (1,012kcal) / 1 人 1 日当り供給熱量 (2,473kcal) =41%